

衆議院農林水産委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月17日（水）、第7回の委員会が開かれました。

1 農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第23号）

- ・吉川農林水産大臣、小里農林水産副大臣、濱村農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）加藤寛治君（自民）、稲津久君（公明）、田村貴昭君（共産）、大串博志君（立憲）、長谷川嘉一君（立憲）、堀越啓仁君（立憲）、石川香織君（立憲）、関健一郎君（国民）、緑川貴士君（国民）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

加藤寛治君（自民）

- （1） 農地中間管理機構による農地の借受け面積及び転貸件数の実績
- （2） 農地中間管理機構の活用を前提に措置されている補助金や税制の支援措置の確認
- （3） 担い手への農地集積目標8割達成に向けた農地集積と圃場整備の関係性
- （4） 圃場整備率80%達成の予定時期
- （5） 本法律案についての農林水産大臣の所見

稲津久君（公明）

- （1） 韓国による日本産水産物等の輸入規制について、WTO上級委員会が第一審の判断を取り消したことについての農林水産大臣の見解及び今後の対応
- （2） 日中ハイレベル経済対話において動物衛生検疫協定の実質合意がなされたことについての農林水産大臣の所見及び今後の対応
- （3） 農地利用集積円滑化団体のうち利用権設定が低調な団体の確認
- （4） 農地利用の広域化が進んでいる担い手の位置付け
- （5） 権利を設定することが難しい所有者不明農地の対策
- （6） 所有者が判明している再生可能な荒廃農地を担い手に結び付けていく対策
- （7） 再生利用が困難な荒廃農地を林地として再生、利活用することについて実例と対策の方向性

田村貴昭君（共産）

- （1） 2018年11月の規制改革推進会議農林ワーキング・グループの会議において、本法律案に関し農林水産省が説明した内容についての確認
- （2） 2013年5月30日の規制改革会議で農林水産省が発言した農地中間管理機構の考え方を転換するかについての確認
- （3） 2013年9月の規制改革会議において農地中間管理機構創設に関して提出された意見を本法律案により改めるのかの確認
- （4） 農地中間管理機構創設がもたらした現場の混乱に対する農林水産大臣の認識及び今回の法改正理由
- （5） 利用状況報告の廃止に伴う農地の適正利用の確認方法
- （6） 本法律案における農業委員会の位置付け
- （7） 2014年当時の耕作面積を基準とした場合の集積目標面積の確認
- （8） 都道府県別の集積増加面積を踏まえた担い手への農地集積目標達成の可能性
- （9） 担い手への農地集積目標達成に向け、地域毎の展望を示すことの必要性
- （10） 農地中間管理機構の必要性についての農林水産大臣の見解

大串博志君（立憲）

- (1) 客観的な証拠に基づいて政策を策定することについての農林水産大臣の所感
- (2) 農林水産省が行った調査において農地中間管理機構の活用により2割のコストが削減されたとの結果が出たことの確認
- (3) 調査対象の経営体が比較可能な経営形態であるかの確認
- (4) 農地中間管理事業のうち交換分合をした上での集約化した客観的調査の有無
- (5) 地域外からの参入者数の今後の見通し
- (6) 市町村を中心とした農地の集積・集約に立脚させることに対する農林水産大臣の所見
- (7) 農地利用最適化推進委員が上手く機能していない理由及び農業委員会の事務局体制に対する支援の必要性
- (8) 日米貿易協議に関して、過去の経済連携協定の内容が最大限であるとの理解を米国から得ているかについての確認及び農業分野のみを切り出して先行して合意することへの懸念
- (9) 農林水産物・食品の輸出1兆円目標が農林漁業者に与える影響及び米の需給見通しへの対応に関する農林水産大臣の所見

長谷川嘉一君（立憲）

- (1) 農地中間管理事業の実績に対する農林水産大臣の評価
- (2) 担い手への農地集積目標を8割に設定した考え方
- (3) 法制定時の附帯決議を踏まえた対応
- (4) 担い手への農地集積目標を8割に設定した明確な理由
- (5) 目標を8割とする数字的ではない大所高所からの理由の確認
- (6) 現状の農地集積率を踏まえた農地集積目標の見直しの可能性
- (7) 農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業の統合一体化の意義及び具体的内容
- (8) 農地の集積における群馬県及び栃木県の差異並びに農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業の差異の理由
- (9) 農地の集積率の低い自治体における要因分析を行う必要性

堀越啓仁君（立憲）

- (1) 国産材の積極的な活用に関する農林水産大臣の所見及び国産材の活用に向けた需要拡大策
- (2) 創設時に農地中間管理機構に期待された役割、現在行っている中間的な受け皿としての業務及び都道府県段階に設置した理由
- (3) 農地中間管理機構による借受けと貸付けが同時に行われる場合の具体的な状況
- (4) 中間的な受け皿としての農地中間管理機構の設置理由が現状と乖離していることについての見解
- (5) 本法律案で農地利用配分計画を残した理由
- (6) 市町村に農地利用配分計画案の作成を求めることができることとした理由
- (7) 農地利用配分計画案の作成主体として市町村が指定するものに関する農林水産省令で定める基準の内容及び旧円滑化団体以外の組織が指定される可能性
- (8) 本法律案において農地中間管理機構より市町村等の役割が重要視されていることに対する見解

石川香織君（立憲）

- (1) 政府目標に対する農地中間管理機構の寄与度に対する認識
- (2) 高齢化が進み担い手も明確化していないような地域における話合いの進め方

- (3) 人・農地プランの実質化の具体的な内容
- (4) 市町村における農業関係職員の人材不足への対処策
- (5) 定年後の新規就農者が一定期間の農地賃貸借契約に不安を感じることにに対する懸念
- (6) 農作物の違いなど地域の事情と農地中間管理事業の仕組みについての認識及び農地集積8割目標の進め方
- (7) 中山間地域における地域集積協力金の要件緩和により見込まれる効果
- (8) 複数市町村により認定された広域認定農業者の現状及び認定農業者の認定が広域化することに伴う認定農業者数の推移
- (9) 青年等就農資金の償還期限の延長を法改正以前からの利用者にも適用することの可否

関健一郎君（国民）

- (1) 農地の貸し借りに係る情報を得るための情報交換の状況
- (2) 農地の貸し借りに係る相談の主体的な窓口に関する改正点
- (3) 集落規模を超えた大規模な農地集積のための協議の場の必要性
- (4) 担い手同士の協議の場の実質化の必要性
- (5) 農地中間管理機構を通さない市町村レベルでの農地賃貸借契約の効率性
- (6) 機構集積協力金の改正による更なる農地集積の見通し
- (7) 中山間地域における農地集積・集約及び担い手育成の在り方
- (8) 地域等によって異なる農地の小作料を統一する必要性
- (9) 借り手からの地代の減額請求等に対する農地中間管理機構の関わり方
- (10) 貸し手への地代の円滑な支払等に対する農地中間管理機構の関わり方
- (11) 貸し手における農地中間管理事業制度の認知率
- (12) 担い手の農地中間管理機構への満足度の低さに対する認識
- (13) 8割としている農地集積目標に対する農林水産大臣の決意

緑川貴士君（国民）

- (1) 中山間地域における支援に対する農林水産大臣の所感
- (2) 家族経営の後継者不在等の観点から協議の場の実質化の必要性に対する農林水産大臣の所感
- (3) 本法律案による農業委員の負担に対する農林水産大臣の所感
- (4) 協議の場における情報共有と個人情報の取扱いの在り方
- (5) 農地利用調整に係る実績に関わらずJAの役割を明確に位置付ける必要性
- (6) 農地の受け手が不明である場合の出し手の不安に対する改善点
- (7) 実質化しようとする協議の場の範囲の考え方
- (8) 捨てづくり等交付金目当てのアリバイ工作が増える懸念に対する認識

森夏枝君（維新）

- (1) 新規就農希望者数及び実際の就農者数
- (2) 新規就農の定着状況及び離農者の離農理由
- (3) 都市部から農山漁村への移住希望者数
- (4) 農地つき空き家の利用条件及び利用状況
- (5) 人・農地プランの作成状況、効果及び実績
- (6) 各地で開催される人・農地プラン座談会等における現場の意見
- (7) 農地の集約化によるコスト低減効果

(8) 農地の出し手と受け手のマッチングに対する取組